

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山下 隆平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		アスパラハウス栽培面積 (市全体)	目標	a	1,423	1,443	1,463	1,483	1,503	
			実績	a	1,423					
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
実績										
事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	03 目	14 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00993	新構造改善加速化支援事業				
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		17,171	31,770	31,770	31,770	31,770			
	国庫支出金									
	県支出金		13,736	26,010	26,010	26,010	26,010			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		3,435	5,760	5,760	5,760	5,760			
	人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
職員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300				
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		19,009	33,608	33,608	33,608	33,608				

基本事項	事業名	新構造改善加速化支援事業	整理番号	51038
	根拠法令等	新構造改善加速化支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	(2) 農業振興への取り組み			
	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。			
対象 (誰に、何に 対して)	長崎県が定める基準に該当する農業者の団体または個人			
事業の対象・目的・内容	農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化するための活動に必要な施設・機械の導入を支援する。長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。老岐市としては下記の内容の事業を行う予定である。※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2～1/3、市の補助率は総事業費の1/10。			
	目標達成のための 具体的 手段・方法	平成29年度(実績) ・施設園芸用アスパラガスハウス 4戸 A=3845.5㎡ ・(農)箱西 トラクター(ロータリー含む)、ハロー、田植機 各1台		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	平成30年度(計画) ・施設園芸用アスパラガスハウス 3戸			
	農林業の一層の発展に向けて「新ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方向に基づき、「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」を推進するために、各種施策と連携しながら、新構造改善加速化支援事業を実施する。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00				

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	眞弓 直樹										
基本事項	事業名	老岐市認定農業者協議会活動支援事業	整理番号	51049											
	根拠法令等		実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興													
		③担い手の育成と農業経営の安定化支援													
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		①農業振興プロジェクト													
	(2) 農業振興への取り組み														
	事業の背景・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。												
		対象 (誰に、何に 対して)	・老岐市認定農業者												
目標達成のための 具体的 手段・方法		・市内認定農業者で組織する老岐市認定農業者協議会の組織活動として、会員相互の研さん、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種事業を実施する。													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		・本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り、規模拡大や耕作放棄地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定した農業所得の確保を図る。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			認定農業者数	目標	人	300	305	310	315	320					
				実績	人	309									
				達成率	%	103.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				目標											
				実績											
	達成率	%													
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		研修会等の開催	目標	回	5	5	5	5	5						
			実績	回	5										
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	08	細
	事業番号		00983		農業経営基盤強化対策費										
	年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	2,788		2,635		2,635		2,635		2,635					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	2,788		2,635		2,635		2,635		2,635		2,635			
	人件費	3,063		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063			
職員	人	0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5			
	千円	3,063		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	5,851		5,698		5,698		5,698		5,698		5,698				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・認定農業者の数的確保については、認定取下げや未更新者があるが、経営安定所得対策（ナラシ対策）の必須要件となること等から新規認定及び集落営農組織の法人化等により8経営体と大幅に増となった。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算					3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算		千円	次年度予算		千円	増減

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	眞弓 直樹										
基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業	整理番号	51052											
	根拠法令等		実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興													
		③担い手の育成と農業経営の安定化支援													
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		①農業振興プロジェクト													
	(2) 農業振興への取り組み														
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・地域の農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。												
		対象 (誰に、何に 対して)	・担い手(認定農業者及び一定の要件を備えた集落営農)												
目標達成のための 具体的 手段・方法		・強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。 ・認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。 ・集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、設立に向けた支援を行う。 ・国から示された、「経営所得安定対策等大綱」において、事業対象者を担い手(認定農業者及び特定農業団体)に絞ったことから、国が示す担い手へ誘導する。 ・認定農業者については、高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、老岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。 ・認定農業者及び特定農業団体の確保が計画どおり達成され、事業量に見合った成果が得られた。また、事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。													
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	・農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「老岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。												
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			認定農業者数	目標	人	310	315	320	325	330					
				実績	人	309									
				達成率	%	99.7	0.0	0.0	0.0	0.0					
			集落営農法人	目標	法人	24	28	29	30	31					
				実績	法人	27									
	達成率	%		112.5	0.0	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		スペシャリスト派遣	目標	回	4	4	4	4	4						
			実績	回	4										
目標															
実績															
達成率	%														
実績															
事業費等の 推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	08	細
	事業番号		00983		農業経営基盤強化対策費										
	年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成32年度 (予算)					
	直接事業費	1,272		1,232		1,232		1,232		1,232					
	国庫支出金														
	県支出金	636		636		616		616		616					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	636		596		616		616		616					
	人件費	613		613		613		613		613					
職員	人	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1					
	千円	613		613		613		613		613					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	1,885		1,845		1,845		1,845		1,845						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める主要施策「担い手の育成と農業経営支援」を図る上で、担い手の育成・確保を推進することは施策実現のため必要である。また、今後も国において担い手に対する施策の集中化が行われることから、事業を継続し、更なる担い手の育成・確保を図ることは、本市農業の発展を図るうえで有効である	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等 認定農業者や農業法人を増やす努力をしていただきたい。		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00			

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	園芸ブランド力強化対策事業	整理番号	51071
	根拠法令等	苓岐市農業振興対策事業実施要領、補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し苓岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。 園芸作物の振興を図り、苓岐ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。		
	対象(誰に、何に對して)	規模拡大農家(部門毎の拡大も含む)または新規就農者		
	目標達成のための具体的手段・方法	園芸作物の振興を図り、苓岐ブランドの確立を図るため、下記の事業に取り組む農業者の組織する団体に対し補助を行う。 ○平成29年度実績 単棟ハウス1棟(1.7a) 100,000円 いちご園芸施設用冷蔵庫1台 125,000円 アスパラガス園芸施設用灌水施設(ポンプ) 1箇所 83,000円 補助率 事業費の1/4以内 3組織に合計308,000円補助 ○事業内容(平成30年度当初予算) 補助率 1/4(農業者の組織する団体) 施設園芸用冷蔵庫購入 500,000円×1/4×3基=375,000円 ため池整備 300,000円×1/4×1箇所=75,000円 小規模ハウス整備 400,000円×1/4×4箇所=400,000円 堆肥盤設置 300,000円1/4×箇所=300,000円		
	目的(どのような状態にしたいのか)	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	山下隆平										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		新設(増設)施設園芸ハウス面積	目標	a	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4						
			実績	a	1.35										
			達成率	%	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	14	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		00993											
	年度	平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		平成31年度(予算)		平成32年度(予算)		平成33年度(予算)					
	直接事業費	308		1,150		1,150		1,150		1,150					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	308		1,150		1,150		1,150		1,150		1,150			
	人件費	306		0		0		0		0		0			
職員	人	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1			
	千円	306		0		0		0		0		0			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	614		1,150		1,150		1,150		1,150		1,150				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	<p>【2次評価】</p> <p>総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実行組合長の協力があり、転作取りまとめや現地確認をはじめ、経営所得安定対策事業等の予定事業が円滑に実施できた。	A			<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p>
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 戸別所得補償制度の円滑な実施のためには、実行組合長の協力は欠かせない。	A			<p>【外部評価】</p> <p>総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）</p>
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00			

平成 29 年度 個別事業評価調査

基本事項	事業名	地域肉用牛生活化プロジェクト推進事業	整理番号	51205
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と老岐ブランドづくり			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
(1) 老岐牛の生産体制強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていくためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	老岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家、老岐市農協肥育部会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①淘汰更新による機能向上推進 H29推進頭数 200頭、補助単価 5万円/頭 年度内に当該淘汰対象牛を出荷、後継牛を導入(購入・自家保留)して繁殖牛頭数を維持した場合 【決算額：¥7,500千円】★ ②遊休及び低未利用施設の利活用推進 利用中止及び低未利用等の施設を再利用等する場合、同施設の増改築及び機能復旧に活用 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 従来の自己所有分の市独牛舎整備にも対応 ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所 【決算額：¥2,652千円】 ③緊急増頭対策事業(肥育) H29推進頭数600頭、補助単価 1万円/頭 市内肥育農家の老岐産素牛購入頭数を支援対象とする。 【決算額：¥4,560千円】★ ④老岐牛ブランド・アップ推進事業 H29事業費 800千円/年間 老岐牛販売促進にかかる枝肉共励会等のイベント開催 【決算額：¥800千円】★ ※★…過疎債ソフト対象事業		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促進する。			

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		淘汰更新による導入頭数	目標	頭	200	200	240	240	240						
			実績	頭	150										
			達成率	%	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		老岐産素牛の導入頭数	目標	頭	600	650	650	650	650						
			実績	頭	456										
	達成率		%	76.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	販促活動店舗数	目標	軒	40	40	50	50	50							
		実績	軒	40											
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
	販促ツールの作成数	目標	種類	2	2	3	3	3							
		実績	種類	2											
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		01003		畜産振興総務費									
	年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	15,512		30,300		32,300		32,300		32,300					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債	12,800		25,400		29,000		29,000		29,000					
	その他特財														
	一般財源	2,712		4,900		3,300		3,300		3,300					
	人件費	490		490		490		490		490					
職員	人	0.080		0.080		0.080		0.080		0.080					
	千円	490		490		490		490		490					
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000					
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	16,002		30,790		32,790		32,790		32,790						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため、市場価格の情勢に対応した事業内容のブラッシュアップを図るなど、事業内容の改善・見直しが必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 各事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、子牛生産地として「老岐牛」のブランド化を促進するとともに、肉用牛飼育（繁殖・肥育）農家の経営維持・改善のための施策の展開が必要である。特に、肥育農家に対して、老岐牛素牛である子牛価格の高騰に伴う対策が必要であり、平成30年度から数年間（さしあたっては平成31年度までの2年間）、下記の時限的な補助制度を設けている。 ■「老岐牛」維持確保緊急対策事業（予算規模（H30年度）：17,500千円） ▽事業の目的 肥育農家の経営安定化により老岐牛の出荷頭数を維持・確保し、ブランド力や多面的な付加価値の向上を図る ▽事業内容 老岐家畜市場での子牛購入及び肥育素牛である自家産子牛に対し定額を助成 ・老岐家畜市場での購入の場合：1頭あたり3万円 ・自家産子牛の場合：1頭あたり1万円	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにはげ余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の維持・増頭の取り組みが図られた一方、目標値には達しなかった	B	総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A	意見等	事業の見直しにより増頭支援を行い、経営改善を図る。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①③飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 肉用牛飼育農家の維持及び経営改善のためにも補助を継続されたい。（増額分子算確保済み）

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司											
基本事項	事業名	和牛共進会支援事業	整理番号	51213												
	根拠法令等		実施義務													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興														
		①生産の振興と老岐ブランドづくり														
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
		①農業振興プロジェクト														
		(1) 老岐牛の生産体制強化														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			和牛共進会開催 (各町大会・市大会) <small>※全共年は県大会・全国大会も含む</small>	目標	回	4	2	2	2	2						
実績				回	4											
達成率				%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
		達成率	%													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	31	32	33							
		各地区和牛部会長会による内容調整	目標	回	4	3	3	3	3							
			実績	回	4											
		目標														
		実績														
		目標														
実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を開催し、畜産農家の意識醸成を図る。														
	対象 (誰に、何に 対して)	畜産農家、生産者団体														
	目標達成のための 具体的 手段・方法	和牛生産者が一体となり、肉用牛農家の生産意欲の高揚と経営安定を図り、効率的な生産につながる事を目指し実施する。 それにともない、所要の経費の助成を行った。														
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立することを目的とする。														
	事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	04	大	00	中	00	小	00	細
			事業番号		01005		和牛共進会費									
年度		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)						
直接事業費		11,098		1,350		1,350		1,350		1,350						
国庫支出金																
県支出金																
地方債																
その他特財																
一般財源		11,098		1,350		1,350		1,350		1,350		1,350				
人件費		490		490		490		490		490		490				
職員	人	0.080		0.080		0.080		0.080		0.080		0.080				
	千円	490		490		490		490		490		490				
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000				
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	11,588		1,840		1,840		1,840		1,840		1,840					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）											
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由										
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>									
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定											
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等											
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】											
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減														
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）														
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円										

今後も基幹作物である肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立することが重要であるため。

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		事業導入頭数	目標	頭	180	180	180	180	180	
			実績	頭	143					
			達成率	%	79.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
				目標						
	実績									
			目標							
		実績								
	事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	04 目	09 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号		01418	畜産事業費					
年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
直接事業費		19,350	22,000	22,000	22,000	22,000				
国庫支出金										
県支出金		12,200	13,000	13,000	13,000	13,000				
地方債		7,100	8,100	8,100	8,100	8,100				
その他特財										
一般財源		50	900	900	900	900				
人件費		490	490	490	490	490				
職員	人	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080				
	千円	490	490	490	490	490				
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		19,840	22,490	22,490	22,490	22,490				

基本事項	事業名	長崎県家畜導入事業	整理番号	51214
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と老岐ブランドづくり			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(1) 老岐牛の生産体制強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少しています。また、地域の農業においては飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要であります。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていくためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	老岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	事業は、増頭タイプ：県100,000円、市が50,000円を助成、維持タイプ：県50,000円、市が50,000円を助成。実績により補助金を老岐市農協へ交付し、老岐市農協は預託期間満了時に貸付金元利合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家から返済してもらう仕組みとなっている。(長崎県単事業) 【H29実績：維持42頭(県2,100千円・市2,100千円)、増頭101頭(県2,100千円・市2,100千円)】 計 143頭 ¥19,350千円		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため。		判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において優良系統牛の維持・増頭の取り組みが図られた。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】 総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農村整備班	担当者名：	横山 和久										
基本事項	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	整理番号	51303											
	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱及び同実施要領	実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興													
		④農業生産基盤の整備													
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		①農業振興プロジェクト													
		(2) 農業振興への取り組み													
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	土地改良施設の整備が急速に進展され、有効利用の観点から、その整備補修が極めて重要な課題となっている。												
		対象 (誰に、何に 対して)	土地改良施設												
目標達成のための 具体的 手段・方法		1地区の資金造成期間5ヶ年とし、事業費の1/5ずつを下記負担率により5ヶ年平均等に造成し、土地改良施設の維持補修を行う。 国30% 県30% 市30% 但し、事業参加者は事業実施年度に事業費の10%を負担する。													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		土地改良施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施し、土地改良施設維持管理者の意識と昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図るため、施設の定期的な維持補修を行う土地改良区等の資金の造成に対して助成をする。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			工事進捗率	目標	%	100		100	100						
				実績	%	100									
				達成率	%	100.0		0.0	0.0						
				目標											
				実績											
	達成率														
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		工事発注件数	目標	件	1		2	2							
			実績	件	1										
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	05	款	01	項	05	目	03	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号		01012		土地改良施設維持管理適正化事業										
	年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	10,500				25,500		10,000							
	国庫支出金	3,150				7,650		3,000							
	県支出金	3,150				7,650		3,000							
	地方債														
	その他特財	1,050				2,550		1,000							
	一般財源	3,150		0		7,650		3,000		0					
	人件費	1,225		0		1,225		1,225		0					
職員	人	0.2				0.2		0.2							
	千円	1,225		0		1,225		1,225		0					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	11,725		0		26,725		11,225		0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域の土地改良区や水利組合からの要望により実施している事業でありニーズを反映している。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象施設が多岐にわたり、民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良施設を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業は、幅広い分野で採択可能であるため農業用施設の維持管理には最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年次計画により、事業実施している。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 業務委託により、効率的な事業実施を行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【2次評価】 総合判定	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農村整備班	担当者名：	石橋 重友					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		対象農用地面積の維持・拡大	目標	ha	1,596	1,650	1,650	1,650	1,650	
			実績	ha	1,638					
			達成率	%	102.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
	地元説明会の開催	目標	回	2	2	2	2	2		
		実績	回	7						
	老岐農地保全広域運営委員会の開催	目標	回	2	2	2	2	2		
		実績	回	2						
	いき農村環境保全協議会総会の開催	目標	回	1	1	1	1	1		
実績		回	1							
予算科目	05 款 01 項 05 目 06 大 00 中 00 小 00 細									
	事業番号	01015	日本型直接支払制度事業費							
事業費等の推移	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
	直接事業費	124,245	126,630	126,630	126,630	126,630				
	国庫支出金	62,122	63,915	63,915	63,915	63,915				
	県支出金	31,061	31,357	31,357	31,357	31,357				
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	31,062	31,358	31,358	31,358	31,358				
	人件費	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250				
	職員	人	2	2	2	2	2			
		千円	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	136,495	138,880	138,880	138,880	138,880					

基本事項	事業名	多面的機能支払交付金事業 (旧農地・水)	整理番号	51307
	根拠法令等	多面的機能支払交付金実施要綱及び要領	実施義務	あり
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
対象 (誰に、何に対して)	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、農業用施設の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。			
	誰に) 農業者、地域住民及び関係団体 何に対して) 農用地、農業用施設の保全管理			
事業の対象・目的・内容	多面的機能支払交付金は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金に分かれている。農地維持支払交付金は、事業実施主体により地域共同による農用地、農業用施設の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む活動組織に対して交付される交付金をいう。具体的には、農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払などに対し交付される。資源向上支払交付金は、事業実施主体により地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動等に取り組む活動組織に対して交付される交付金をいう。具体例として水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行うなど、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する。			
	目標達成のための具体的手段・方法			
目的 (どのような状態にしたいのか)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老朽化した農業用施設の更新等、ニーズに合った取り組みを展開している。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 担い手の育成と農業経営の安定化支援として、各活動組織が日頃の管理活動に対する日当支払いを行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各活動組織においてそれぞれの対象農用地面積に応じた交付を行っており、偏りはない。発注は財務規則に基づき合見積を取るよう指導している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 経理の一本化を図ると、各活動組織の事務量の軽減を図ることができる。現時点では県において一本化を見送っている状況。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村での多面にわたる機能が発揮された。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により市民に多くの恵沢をもたらした。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成28年度まで市内94組織を、平成29年度から広域化した1組織を設立して業務の簡略化を図り、面積の拡大のための説明会等を増やした。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当交付金は、日本型直接支払制度の一つであり、類似したものとして中山間地域等直接支払制度がある。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	長峯祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		銃器によるカラス駆除	目標	羽	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	羽	939				
			達成率	%	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
	有害鳥獣捕獲許可	目標	回	4	4	4	4	4	
		実績	回	4					
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		00987	有害鳥獣被害防止対策事業					
事業費等の推移	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費		1,032	2,850	2,850	2,850	2,850		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		1,032	2,850	2,850	2,850	2,850		
	人件費		61	61	61	61	61		
	職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010		
		千円	61	61	61	61	61		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		1,093	2,911	2,911	2,911	2,911			

基本事項	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	整理番号	51401
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	鳥獣(カラス)による農作物への被害が発生している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	老岐地域鳥獣被害防止対策協議会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市は、鳥獣(カラス)による農作物被害を防止するため、老岐地域鳥獣被害防止対策協議会に対して、鳥獣(カラス)捕獲委託を行う。		
		<ul style="list-style-type: none"> ○駆除計画の策定 ○有害鳥獣であるカラス駆除に際しての集中駆除(年3回) ①4/14～6/2、②9/1～10/31、③11/15～2/14 ○老岐猟友会のハンターによるカラス駆除の実施(1,000円/羽)：H29実績 939件 cf. 駆除依頼対応(3,000円/羽)：H29実績 31件 		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	農作物被害防止のため、有害鳥獣であるカラスの駆除を行う。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今後も農作物を鳥獣被害から防止するため、更に効率的な駆除を継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市は県から移譲を受けた有害鳥獣駆除申請の許可事務を行い、年2回の設定実施と狩猟期間にカラスの集中駆除を行った。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間等についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集中駆除の期間にあつて、協議会により対応が可能なハンターへ依頼し、体制を整えた上で最大限の活動を行っている中で、1,000羽前後の実績が今後も見込まれるところである（一時期より駆除しなければならないカラスの総数が減じている傾向もある。下記参照。）。農作物に被害を及ぼさないような、継続的かつ柔軟な駆除の取り組みを行っていく必要がある。 （向こう4年間の駆除の目標値については、過去5年間のカラス駆除数の実績を踏まえ下方修正することとしたい。一方、予算要求については、要求時の現状により適宜対応していくこととしたい。） ※過去5年間の駆除実績（単位：羽） H25:2,200、H26:2,494、H27:1,698、H28:1,366、H29:939	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ハンターが構成員となっている協議会への事業委託により効率的な事業実施がなされている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	B	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	吉田 正和											
基本事項	事業名	保安林等保全管理事業		整理番号	51404											
	根拠法令等	森林法		実施義務												
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造														
		① 自然環境の保全と活用														
	総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
		① 農業振興プロジェクト														
		(2) 農業振興への取り組み														
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松の木)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することは妥当である。													
		対象 (誰に、何に 対して)	防風・防潮保安林(芦辺町・石田町・郷ノ浦町)													
目標達成のための 具体的 手段・方法		防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6～7年間下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。														
		事業進捗状況・達成度														
		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等	単位	29	30	31	32	33							
		活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等	単位	29	30	31	32	33							
事業費等の 推移		予算科目	05	款	02	項	02	目	00	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		01018												
		年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
		直接事業費	2,074		2,074		2,074		2,074		2,074					
	財源内訳															
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	2,074		2,074		2,074		2,074		2,074						
人件費	306		306		306		306		306							
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050						
	千円	306		306		306		306		306						
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0						
事業費合計	2,380		2,380		2,380		2,380		2,380							

事業の対象・目的・内容	目的 (どのような 状態にしたい のか)	防風保安林の成長を促す(風の強い地域の田畑や住宅を守る防風壁の役割を果たし、風による被害を防ぐ。)			
-------------	-------------------------------	---	--	--	--

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	吉田 正和											
基本事項	事業名	松くい虫防除事業			整理番号	51406										
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱			実施義務											
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造														
		①自然環境の保全と活用														
	総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
		①農業振興プロジェクト														
		(2) 農業振興への取り組み														
	事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。													
		対象(誰に、何に對して)	松林													
目標達成のための具体的手段・方法		松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。														
目的(どのような状態にしたいのか)		松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。														
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			松くい虫防除の薬剤空中散布	目標	ha	37.8	37.8	37.8	37.8	37.8						
				実績	ha	37.8										
				達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
			松くい虫防除の薬剤地上散布	目標	ha	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0						
				実績	ha	28.0										
	達成率	%		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
			目標													
			実績													
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	05	款	02	項	02	目	00	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号	01020														
	年度	平成29年度(決算)			平成30年度(予算)			平成31年度(予算)			平成32年度(予算)			平成33年度(予算)		
	直接事業費	7,273			7,269			7,269			7,269			7,269		
	国庫支出金															
	県支出金	4,768			4,518			4,518			4,518			4,518		
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	2,505			2,751			2,751			2,751			2,751		
	人件費	2,144			2,144			2,144			2,144			2,144		
職員	人	0.350			0.350			0.350			0.350			0.350		
	千円	2,144			2,144			2,144			2,144			2,144		
嘱託	人															
	千円	0			0			0			0			0		
事業費合計	9,417			9,413			9,413			9,413			9,413			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		【2次評価】				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		総合判定				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	吉田 正和										
基本事項	事業名	薬剤樹幹注入事業		整理番号	51407										
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱		実施義務											
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～													
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造													
		①自然環境の保全と活用													
	総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		①農業振興プロジェクト													
		(2) 農業振興への取り組み													
	事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。												
		対象(誰に、何に對して)	松林												
目標達成のための具体的手段・方法		健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。													
		目的(どのような状態にしたいのか)													
		松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			松くい虫薬剤樹幹注入本数	目標	本	600.0	100.0	200.0	200.0	200.0					
				実績	本	600.0									
				達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				目標											
	実績														
	達成率	%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	05	款	02	項	02	目	00	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号		01020												
	年度	平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		平成31年度(予算)		平成32年度(予算)		平成33年度(予算)					
	直接事業費	2,027		323		626		626		626					
	国庫支出金														
	県支出金	1,031													
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	996		323		626		626		626					
	人件費	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200					
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	3,252		1,548		1,851		1,851		1,851						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【2次評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			総合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤 貴大				
基本事項	施策名	農業経営対策地方公共団体事業（人・農地プラン作成事業）	整理番号	51410					
	根拠法令等		実施義務	あり					
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～							
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興							
		③担い手の育成と農業経営の安定化支援							
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり							
		①農業振興プロジェクト							
		（2）農業振興への取り組み							
	事業の背景 （課題・市民の要望等）	事業の背景 （課題・市民の要望等）							
		対象 （誰に、何に 対して）							
集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた人・農地プランを各集落において作成する。									
目標達成のための 具体的 手段・方法									
目的 （どのような 状態にしたい のか）									
集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた人・農地プランを各集落において作成する。									
事業の進捗状況・達成度									
成果指標【KPI】 （目標達成度を図るための指標）		名称・内容等	単位	29	30	31	32	33	
活動指標 （目標達成のために 行う活動実績）		人・農地プラン作成集落数（改定）	目標	集落	12	12	12	12	
		実績	集落	12					
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		人・農地プラン作成集落数（概要版）	目標	集落	1	1	1	1	
		実績	集落	2					
		達成率	%	200.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
予算科目		05 款	01 項	03 目	15 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00994					
年度		平成29年度 （決算）	平成30年度 （予算）	平成31年度 （予算）	平成32年度 （予算）	平成33年度 （予算）			
直接事業費		251	247	247	247	247			
国庫支出金		75	50	50	50	50			
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		176	197	197	197	197			
人件費		0	0	0	0	0			
職員	人	1	1	1	1	1			
	千円	0	0	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		251	247	247	247	247			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	全国的に深刻な問題となっている、担い手不足について、「人・農地プラン」を作成することにより、各地域の抱える問題を明らかにし、改善へと導く為の重要なツールとなると考えられる為。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成し、市内各農業集落で作成することは、農業生産、農地流動化をすすめるためにも有効であると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 老岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているため、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行う。	A	意見等 【外部評価】 総合判定 意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実際の人・農地プラン作成については、老岐地域担い手育成総合支援協議会が行うようになり、関係機関との連携が図られるため、効率的である。	A				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	農業次世代人材投資事業（青年就農給付金事業）	整理番号	51411
	根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐の基幹産業である農業について、高齢化、後継者不足に歯止めをかける為、新規就農者に対し経営が軌道に乗るまでの間補助を行う。		
	対象 (誰に、何に 対して)	4 5 歳未満の独立・自営就農を行う。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付する。 給付金額：年間最大150万円/人（最大5年間） 要件 ①独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満であること ②独立・自営就農であること ③青年就農計画の認定を受けた者であること ④人・農地プランへの位置付け ⑤生活保護など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付する。		

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤 貴大				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		青年就農給付金を受ける新規就農者数	目標	人	10	11	10	10	10
			実績	人	6				
			達成率	%	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
		新規就農相談会	目標	回	2	2	2	2	2
			実績	回	2				
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	
		事業番号							
	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費	9,000	16,500	15,000	15,000	15,000			
	国庫支出金	9,000	16,500	15,000	15,000	15,000			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0			
	人件費	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	12,063	19,563	18,063	18,063	18,063				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	全国の農業集落で問題となっている農業者の高齢化、後継者不足を解決するため、本事業に取り組むことは本誌の農業生産振興を進めるためにも有効である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている農業者の高齢化、後継者不足を解決するため、本事業に取り組むことは本誌の農業生産振興を進めるためにも有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 地域の話し合いにより市内全地区で作成された、人・農地プランに今後の地域の中心となる経営体として位置づけられた新規就農者への支援を実施した。	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業の推進については、老岐地域担い手育成総合支援協議会が行うことにより、関係機関との連携が図られるため、効率的である。	A		【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	農地中間管理事業	整理番号	51426
	根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成26年度に国の農業施策として施行された農地中間管理事業は農地の集積により担い手の作業効率などの負担を軽減するものである。		
	対象 (誰に、何に 対して)	農業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐管内の農用地を対象とし、耕作放棄地の改善及び特定農業法人・認定農業者等の担い手への農地の集積を行う。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	農地の多面的機能の維持及び担い手農家への農地集積			

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤 貴大					
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		農用地集積面積	目標	ha	28	28	28	28	28	
			実績	ha	22					
			達成率	%	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		機構推進チーム会	目標	回	12	12	12	12	12	
			実績	会	12					
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の 推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細		
		事業番号								
	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
	直接事業費	7,348	7,484	7,700	7,700	7,700				
	国庫支出金	7,348	7,484	7,700	7,700	7,700				
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0				
	人件費	7,379	7,379	7,379	7,379	7,379				
	職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
		千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5				
	千円	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316				
事業費合計	14,727	14,863	15,079	15,079	15,079					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 耕作放棄地の改善及び多面的機能の維持のために必要な事業である。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	本事業の目的である、担い手への農地の集積について多大なる効果を発揮したと判断出来るため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地の有効活用及び担い手等の育成をする上で、調整期間は必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 老岐市の集落営農組織は、平成17年度以降38の特定農業団体が結成され、法人化を検討した結果、大幅に農地集積を行うことができた。	A	意見等 総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		【外部評価】 総合判定 意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	施策名	畜産競争力強化整備事業	整理番号	51429
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (1) 老岐牛の生産体制強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	畜産業は、地域産業の核として必要不可欠な存在となっているが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化等により畜産農家戸数や飼養頭数が減少するなど、生産基盤の弱体化が懸念されている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	農業協同組合、中心的な経営体、新規就農者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	1. 畜産競争力強化に要する施設 (1) 家畜飼養管理施設 (2) 家畜排せつ物処理施設 (3) 自給飼料管理施設 (4) 畜産物処理加工施設 (5) (1)～(4)の施設の補改修 国：事業費の50%以内 県：事業費の13.5%以内 市：事業費の5% (ただし、新規就農者の場合は10%) 2. 肉用繁殖牛 (新規就農者に貸し付ける場合に限る) 国：事業費の1/2以内、かつ上限額は、妊娠牛275千円、繁殖雌牛175千円 【H29実績：繁殖牛舎等建設1棟 (老岐黒牛企画㈱)、繁殖牛導入2件 (㈱べんこ、松本富雄)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する		

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司										
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		事業採択・実施数	目標	件	1	3	3	3	3						
			実績	件	3										
			達成率	%	300.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33					
	内容調整打合せ数		目標	回	5	5	5	5	5						
			実績	回	5										
	目標														
	実績														
	事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	09	大	00	中	00	小	08
事業番号			01418		畜産事業費										
年度		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
直接事業費		56,213		64,153		56,000		56,000		56,000					
国庫支出金		42,315		48,881		42,000		42,000		42,000					
県支出金		7,982		11,142		7,900		7,900		7,900					
地方債															
その他特財															
一般財源		5,916		4,130		6,100		6,100		6,100					
人件費		2,205		2,205		2,205		2,205		2,205					
職員	人	0.360		0.360		0.360		0.360		0.360					
	千円	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205					
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000					
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	58,418		66,358		58,205		58,205		58,205						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため、今後も地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成することは、農業生産、農地流動化をすすめるためにも有効であると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 老岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているため、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行う。	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実際の人・農地プラン作成については、老岐地域担い手育成総合支援協議会が行うようになり、関係機関との連携が図られるため、効率的である。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【外部評価】 総合判定		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
			現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円			

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	長峯祐太											
基本事項	事業名	沓崎市野生鳥獣林業被害対策事業	整理番号	51432												
	根拠法令等		実施義務													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 1 >豊かな自然環境の保全と生活環境の創造														
		④農業生産基盤の整備														
	総合戦略区分															
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	タイワンリスの繁殖と行動範囲の広がり、今後の農林業被害や生活環境被害の恐れがある。													
		対象 (誰に、何に 対して)	市内のタイワンリス													
		目標達成のための 具体的 手段・方法	タイワンリスを駆除した者には、報奨金として1匹あたり700円を支払う。 沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ、箱わなの購入、貸し付け、捕獲リスのとりまとめ及び処分、報奨金の支払い手続きなど、タイワンリスに関する業務を委託する。 また、猟友会に適切なわな使用のために巡回指導を委託する。 市民の協力のもと、特定外来生物であるタイワンリスの個体数の減少、市民生活におけるタイワンリスの被害を事前に防止することを目的とする。													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		繁殖し続ける個体数を市民協力の駆除によって減らし、農林業被害・生活環境被害の防止を目的とする。														
事業 進捗状況・ 達成度		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			タイワンリス駆除数	目標	匹	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
				実績		12,556										
	達成率			%	125.6	0.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
		達成率	%													
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
		有害鳥獣捕獲許可	目標	回	4	4	4	4	4							
			実績	回	4											
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の 推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	08	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		09987		有害鳥獣被害防止対策事業費										
	年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)						
	直接事業費	8,500		8,500		8,500		8,500		8,500						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	8,500		8,500		8,500		8,500		8,500		8,500				
	人件費	61		61		61		61		61		61				
職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010		0.010				
	千円	61		61		61		61		61		61				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	8,561		8,561		8,561		8,561		8,561		8,561					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	市民の自発的な駆除もあり、多くのタイワンリスの駆除に成功した。今後も、壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を抑えるために重要な事業である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内でタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を防止することができている。	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 駆除数に関しては、多くの個体の駆除ができ、大変良い結果となっているが、特定外来生物として駆除を行っている以上、国や県の補助金を受けづらいという点は検討が必要である。	A		【2次評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		総合判定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		導入実績頭数	目標	頭	120	120	120	120	120	
			実績	頭	239					
			達成率	%	199.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
	目標									
	実績									
事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		01003	畜産振興総務費				
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		19,120	9,600	9,600	9,600	9,600			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			8,600	8,600	8,600	8,600			
	その他特財		19,120							
	一般財源		0	1,000	1,000	1,000	1,000			
	人件費		245	245	245	245	245			
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040				
	千円	245	245	245	245	245				
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		19,365	9,845	9,845	9,845	9,845				

基本事項	事業名	地域肉用牛緊急増頭対策事業	整理番号	51433
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と老岐ブランドづくり			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(1) 老岐牛の生産体制強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐地域の繁殖牛は平成29年度末において飼養戸数は700戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は5,919頭となっており、飼養農家の高齢化・後継者不足等により小規模飼養農家は減少傾向にある。一方、法人(株式会社・農事組合法人等)による多頭型飼育経営が開始されたことなどにより、全体の飼養頭数の下げ止まり傾向がみられ、また増頭を希望する中規模経営農家も増えつつある。しかしながら、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要なため規模拡大が困難なケースが見受けられる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	老岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	対象：家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養規模の増頭に取り組む肉用繁殖雌牛導入者 目的：産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける 内容：増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付する。 計画：8万円×120頭＝960万円 【H29実績：239頭 ￥19,120千円】		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000頭前後までに減少しており、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける。	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 繁殖牛の導入に対する継続的な補助を図っていくと同時に、小・中規模の飼養農家が少しでも長く飼養を続けられるような「(財政的及び労力的)負担軽減化・省力化」を図る複合的な施策を、関係機関と連携して展開することが肝要である。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 多頭飼養経営を行う法人による繁殖牛の導入が進み、計画を大幅に上回った	A	意見等	本市農業の基幹作目である繁殖牛の減少に歯止めをかける。事業規模の拡充を図ること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の高値止まりを鑑み、妥当な補助額であると見込んでいる	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	【外部評価】 総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	意見等	繁殖牛の減少に歯止めをかけるためにも、事業規模を拡充されたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	眞弓 直樹					
基本事項	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業	整理番号	51435						
	根拠法令等		実施義務							
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～								
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興								
		①生産の振興と壱岐ブランドづくり								
	総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり								
		①農業振興プロジェクト								
		(2) 農業振興への取り組み								
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
			たばこ農家戸数	目標	人	31	31	29	29	29
実績				人	29					
達成率				%	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
葉たばこ耕作面積			目標	ha	71	72	73	74	75	
			実績	ha	66					
		達成率	%	93.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	31	32	33	
		葉たばこ播種祭	目標	回	3	3	3	3	3	
			実績	回	3					
	目標									
実績										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・事務所機能を維持することにより、葉たばこ産地の維持・発展を図ることを目的とする。								
	対象 (誰に、何に 対して)	・生産農家が負担する西九州たばこ耕作組合壱岐支所の統合に伴う臨時職員雇用、事務所経費								
	目標達成のための 具体的 手段・方法	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の壱岐支所の機能が失われることに対して、事務所の機能充実及び機能維持を図るため助成する。								
		・本市の基幹作目の1つである葉たばこの産地維持を行うことは、農業生産額の維持に繋がることであり、産地維持対策を推進する。								
		予算科目								
		05 款 01 項 03 目 02 大 00 中 00 小 08 細 事業番号 00981 農業振興事業費								
	事業費等の 推移	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
		直接事業費	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
		国庫支出金								
		県支出金								
地方債										
その他特財										
一般財源		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400				
人件費		613	613	613	613	613				
職員		人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
		千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013				
目的 (どのような 状態にしたい のか)	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の壱岐支所の機能が失われることに対して、事務所機能充実、事務所機能維持を図ることは産地の維持に繋がり効率的な運営が可能となる。									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 葉たばこ耕作農家の高齢化、後継者不足により耕作面積が減少している。産地として生き残っていくためには、耕作面積維持の必要があるため、本事業の継続により葉たばこ産地の維持を図る。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	儲かるながさき水田経営育成支援事業	整理番号	51436
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、TPP交渉の大筋合意等農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。		
	対象(誰に、何にに対して)	長崎県が定める基準に該当する組織		
	目標達成のための具体的手段・方法	1 水田農業産地強化計画実践事業 (1) 水稻高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組 (2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営発展に向けた取組 (3) 無人ヘリ等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修 (4) 水田経営計画の実現に係る推進活動 2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する経費に対し助成 3 県民米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取り組み、特別栽培の推進、販売促進活動等の経費に対し助成 4 米需給調整システム化推進事業 市が実施する生産数量目標の配分、水稻の作付確認等米の需給調整の円滑な実施に必要な経費に対し助成 ※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2～1/3、市の補助率は総事業費の1/10とする。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	TPP交渉の大筋合意や米の需給状況等を踏まえ、水田の効率的利用による低コスト化やステップアップを図る集落営農組織を育成し、水田汎用化による転作作物・高収益品目の導入拡大を推進するとともに、高温耐性優良品種の転換による「売れる米づくり」、地場産麦の供給拡大や「県産米」普及拡大等水田農業の構造改革による産地競争力を強化し、水田農業の所得向上を図る。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	浦川 幸宏										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		稲作作付面積(以下)	目標	ha	1,143	914									
			実績	ha	956										
			達成率	%	83.6										
		米の生産数量(以下)	目標	t	5,704	915									
			実績	t	2,485										
	達成率		%	43.6											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	23	大	00	中	00	小	08	細
		事業番号		01403 儲かるながさき水田経営育成支援事業											
	年度	平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		平成31年度(予算)		平成32年度(予算)		平成33年度(予算)					
	直接事業費	3,017		2,380											
	国庫支出金														
	県支出金	2,540		1,950											
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	477		430		0		0		0					
	人件費	1,838		1,838		0									
職員	人														
	千円	1,838		1,838											
嘱託	人														
	千円	0		0		0									
事業費合計	4,855		4,218		0		0		0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	「儲かる水田経営計画」に基づき、需要に応じた米の生産の推進を図ることにより、生産調整・産地づくりの推進を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐地域青果物流通拠点整備事業	整理番号	51437
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・青果物の流通拠点として丁A老岐市野菜集荷場及び多目的集荷場を位置付け、必要な施設整備の実施と機能の拡充により老岐産青果物の流通効率化を図り、老岐の基幹産業である農業分野における振興及び生産拡大、雇用創出と地域活性化を目指す。		
	対象 (誰に、何に 対して)	・老岐市農業協同組合		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を進めるには、離島活性化交付金を活用することは妥当である。 ・離島活性化交付金を活用し、より安全で高品質な生産拡大へと繋げる。 ・生産規模の拡大並びに雇用、安定した良品質の作物の出荷体制の充実を図る。 		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産量の増加による地域の活性化と農地の荒廃防止 ・担い手組織の経営安定 ・持続的な農業経営の実現 		

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	齊藤貴大					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		雇用	目標	人	17		-	-	-	
			実績	人	25		-	-	-	
			達成率	%	147.1					
		栽培者数	目標	人	425		-	-	-	
			実績	人	312		-	-	-	
	達成率		%	73.4						
	取扱数量	目標	t	1,457		-	-	-		
		実績	t	1,286		-	-	-		
		達成率	%	88.2						
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
実績										
事業費等の 推移	予算科目		05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細	
			事業番号		00981	農業振興事業費				
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		0	0						
	国庫支出金		0	0						
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		0	0						
	人件費		0	0	0	0	0			
職員	人									
	千円	0	0	0	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		0	0	0	0	0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・通信販売事業のさらなる展開のため必要な施設整備を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実行組合長の協力があり、転作取りまとめや現地確認をはじめ、経営所得安定対策事業等の予定事業が円滑に実施できた。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 戸別所得補償制度の円滑な実施のためにはは実行組合長の協力は欠かせない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山下 隆平				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		施設野菜栽培面積	目標	ha	26.3	26.7	26.7	26.7	26.7
			実績	ha	25				
			達成率	%	95.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		花卉栽培面積	目標	ha	12.0	13.2	13.2	13.2	13.2
			実績	ha	12				
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		果樹栽培面積	目標	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
			実績	ha	6				
	達成率		%	115.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	03 目	25 大	中	小	細
			事業番号		01408	未来を創る園芸産地支援事業			
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費		1,890	990	990	990	990		
	国庫支出金								
	県支出金		1,833	900	900	900	900		
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		57	90	90	90	90		
	人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838		
職員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300			
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		3,728	2,828	2,828	2,828	2,828			

基本事項	事業名	未来を創る園芸産地支援事業	整理番号	
	根拠法令等	未来を創る園芸産地支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市の園芸作物については、離島、中山間地域と厳しい条件の仲で、園芸作物の安定供給はもとより基幹的な産業として寄与している。しかし、気象変動による不安定な作柄、高齢化による担い手不足、生産資材等の高騰で収益性の悪化が危惧される為、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、老岐島の園芸産地の維持・拡大を図る		
	対象 (誰に、何に 対して)	長崎県が定める基準に該当する組織等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	長崎県が定める基準に該当する集落営農組織等に対して補助する ・イノベーション普及推進事業：先端技術の習得、モデル的技術導入に対して支援する事業 ・労働生産性向上対策事業：パッケージセンター、省力化対策等労働力の省力化に対して支援 ・定時・定量・定質出荷対策事業：安定した生産出荷等に対する支援 ・コスト削減対策：ハウス等の補強資材、低コスト対策等に対する支援		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	近年の安心・安全志向やおいしい農産物へのニーズを満たす、信頼されるブランドとしての産地の確立、老岐市園芸産地としての維持拡大を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00				

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤 貴大					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		廃プラスチック処理数量	目標	t	9.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績	t	9.0					
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標	ha						
			実績	ha						
			達成率	%						
			目標	ha						
			実績	ha						
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
実績										
事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		00981		廃プラスチック計量機器整備支援事業					
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		0							
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		0							
	人件費		0							
職員	人	0.3								
	千円	0								
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0	0	0		
事業費合計		0	0	0	0	0	0	0		

基本事項	施策名	廃プラスチック計量機器整備支援事業	整理番号	
	根拠法令等	-	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	②加工・流通体制の整備			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
(2) 農業振興への取り組み				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市、JA等関係団体で構成する老岐市園芸等廃プラスチック適正処理推進対策協議会において、農業用廃プラスチックの回収処理を年2回行っている。廃プラスチックの回収数量は、農業者への啓発活動等により増加傾向にある。廃プラスチックは、産業廃棄物として適正な処理が義務付けられており、プラスチック被覆資材等を利用した栽培農家に対し、不法投棄等の防止と環境負荷の低減を図るため、今後も適正な回収処理を推進すべきである。また現在使用している廃プラスチック計量用トラックスケールは、平成9年7月に導入しているが老朽化が進んでいるため、新たに計量機器の導入する必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	園芸用廃プラスチック適正処理推進対策協議会 等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	園芸産地の発展と環境負荷の低減、資源の有効利用の観点から、園芸用廃プラスチックの効率的な回収処理体制の整備と、適正処理の推進を図るため、計量機器の整備を支援する。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	園芸産地の発展と環境負荷の低減、資源の有効利用の観点から、園芸用廃プラスチックの効率的な回収処理体制の整備と、適正処理の推進を図るため、計量機器の整備を支援する。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名： 農林課 班名： 農林畜産班 担当者名： 松尾 昭彦

基本事項	事業名	地産地消推進対策事業	整理番号						
	根拠法令等		実施義務						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～							
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興							
③担い手の育成と農業経営の安定化支援									
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり								
	①農業振興プロジェクト								
	(2) 農業振興への取り組み								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るため、地産地消の推進が必要となっている。							
	対象 (誰に、何に 対して)	大麦作付農家							
	目標達成のための 具体的 手段・方法	大麦作付農家に対し、補助金として3年間交付する。							
		<ul style="list-style-type: none"> ・補助の対象 焼酎原料用の大麦作付面積 ・補助率 10a当たり5,000円 ・補助金額(平成29年度) 16,073.1a×5,000円/10a=8,036,550円 							
目的 (どのような 状態にしたい のか)	焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るとともに、地産地消を推進する。								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		大麦作付面積	目標	ha	160	170			
			実績	ha	161				
			達成率	%	100.6	0.0			
			目標						
			実績						
	達成率								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
予算科目		05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細	
	事業番号		00981	地産地消推進対策事業					
事業費等の 推移	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費		8,036	8,500					
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		8,036	8,500	0	0	0		
	人件費		1,225	1,225	0	0	0		
	職員	人	0.200	0.200					
		千円	1,225	1,225	0	0	0		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		9,261	9,725	0	0	0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るとともに、地産地消を推進する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	【2次評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤 貴大				
基本事項	事業名	新規就農者支援事業	整理番号						
	根拠法令等	-	実施義務						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～							
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興							
	総合戦略区分	②加工・流通体制の整備							
		【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり							
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	①農業振興プロジェクト							
		(2) 農業振興への取り組み							
	対象 (誰に、何に 対して)	高齢化等の老岐農業が直面している担い手問題の解消を図る。							
		原則45歳未満の新規就農者							
事業の対象・目的・内容	研修等を受け、就農計画の認定を受けた者に対し、60万円を補助する。								
	目標達成のための具体的手段・方法								
目的 (どのような状態にしたいのか)									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		新規就農者数	目標	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			実績	人	1.0				
			達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標	ha					
			実績	ha					
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	
		事業番号							
	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費	600	1,200						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	600	1,200	0	0	0			
	人件費	1,838	1,838	0	0	0			
職員	人	0.3	0.3						
	千円	1,838	1,838	0	0				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	2,438	3,038	0	0	0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A						
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		意見等	新規就農者をつくることは、難しいと思われるが、継続されたい。				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【2次評価】</p> <p>総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> </table> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>【外部評価】</p> <p>総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>新規就農者をつくることは、難しいと思われるが、継続されたい。</p> </div> </div>						① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減								
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）								

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	眞弓 直樹					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		担い手育成の相談	目標	件	50	50	50	50	50	
			実績		206					
			達成率	%	412.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
	サポートセンター出向	目標	日	40	40	40	40	40		
		実績		41						
		達成率	%	102.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
		目標								
		実績								
達成率		%								
事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	08 細	
			事業番号		00983					
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		4,300	4,000	3,000					
	国庫支出金									
	県支出金		2,150	2,000	1,500					
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		2,150	2,000	1,500	0	0			
	人件費		1,225	1,225	1,225	0	0			
職員	人	0.200	0.200	0.200						
	千円	1,225	1,225	1,225	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		5,525	5,225	4,225	0	0				

基本事項	事業名	地域営農サポートセンターモデル設置事業	整理番号	
	根拠法令等	ながさき集落営農育成総合支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
③担い手の育成と農業経営の安定化支援				
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水田農業を担う集落営農法人及び集落営農組織の育成や、中山間地域等担い手不在地域における農作業受託組織等の設立を推進する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	集落営農組織、集落営農法人、認定農業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>農業協同組合等が実施する集落営農法人・組織等を対象とした経営能力の向上や担い手不在地域等へのオペレータの確保調整、機械・人材の組織間調整、活動記帳事務、相談窓口の設置等集落営農の育成を推進する支援拠点の老岐市担い手サポートセンターに対し補助する。</p> <p>【事業費内訳】 事業費 5,162,000円 県支出金 2,150,000円 市補助金 2,150,000円 JA負担金 862,000円</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	新活性化計画の実現のため、集落営農の法人化や集落営農法人の経営安定、集落営農の組織間連携・担い手不在地域の営農サポート等を行う支援拠点の整備等により集落営農の育成を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新規作物等により多角化への取り組みで、所得向上に向けた経営管理指導を始め、経営改善計画の達成率の向上に向け研修等を実施する。 また、経営相談・経営診断を大学教授や先進農業法人の協力を得て、法人としての気運を高めるため啓発・普及を図る必要がある。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤 貴大							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33			
		耕作放棄地解消面積	目標	a	89	100	100	100	100			
			実績	a	62							
			達成率	%	69.8	0.0	0.0	0.0	0.0			
		本事業での耕作放棄地解消面積	目標	a	12							
			実績	a	12							
	達成率		%	100.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33			
		ハウス建設による作物の増加(ミニトマト)	目標	a	5							
			実績	a	5							
		目標										
		実績										
		目標										
	実績											
事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	05 目	07 大	中	小	細			
			事業番号		01417		耕作放棄地解消事業					
	年度		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)	
	直接事業費		1,833		1,781		1,781		1,781		1,781	
	国庫支出金		1,061		1,029		1,029		1,029		1,029	
	県支出金		530		514		514		514		514	
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		242		238		238		238		238	
	人件費		245		245		245		245		245	
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040		
	千円	245		245		245		245		245		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計		2,078		2,026		2,026		2,026		2,026		

基本事項	事業名	荒廃農地等利活用交付金事業	整理番号	
	根拠法令等	荒廃農地等利活用交付金要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	④農業生産基盤の整備			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業者の高齢化、担い手不足により荒廃農地が増加している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	農業者、農業者の組織する団体等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、同情改良、営農定着、加工販売の試行、施設等整備を総合的に支援する。</p> <p>1. 荒廃農地の再生利用活動への支援 再生作業(雑木の除去等)、土壌改良(肥料の投入等)、営農定着(再生農地への作物導入等)、経営展開(加工品試作及び試験販売など)</p> <p>2. 荒廃農地の発生防止活動への支援 整地など低コストの整備等</p> <p>3. 施設等の整備への支援 再生農地の暗さよ・農道等の基盤整備、生産再開に必要な農業用機械・施設の整備</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	農業者等が行う荒廃農地を再生利用する取組を支援し、再生利用可能な荒廃農地の農地中間管理機構への利用権設定を進めることにより、荒廃農地の発生防止と解消を推進する。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由		本事業の目的である、耕作放棄地の解消に効果を発揮したと判断出来るため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	総合判定	意見等	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
				現年予算	千円	次年度予算	千円
					増減	千円	